

# オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)

## <愛称 AAフォーカスリート>

追加型投信／海外／不動産投信

### 交付運用報告書

第22期(決算日2018年11月14日)

第23期(決算日2018年12月14日)

第24期(決算日2019年1月15日)

第25期(決算日2019年2月14日)

第26期(決算日2019年3月14日)

第27期(決算日2019年4月15日)

作成対象期間(2018年10月16日～2019年4月15日)

第27期末(2019年4月15日)	
基準価額	11,373円
純資産総額	561百万円
第22期～第27期	
騰落率	15.1%
分配金(税込み)合計	550円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型)」は2019年4月15日に第27期の決算を行いましたので、作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

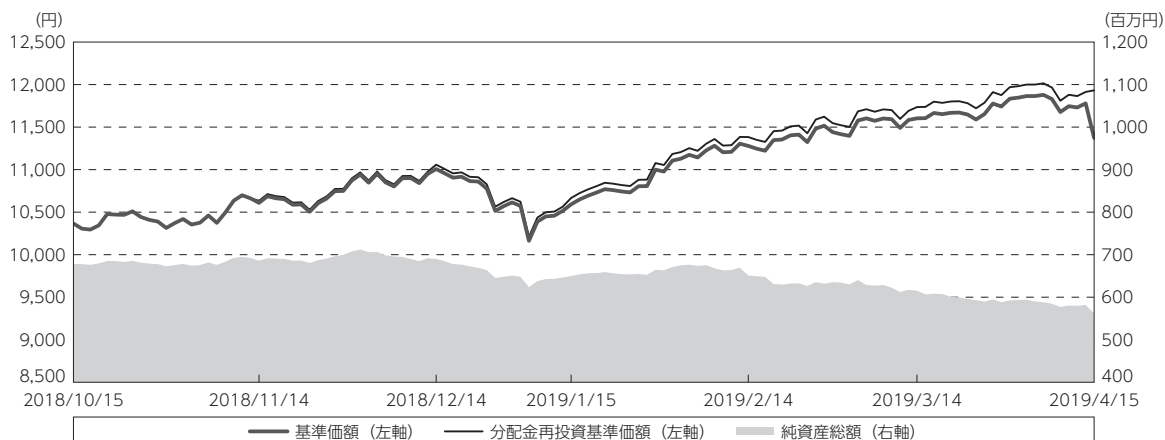
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年10月16日～2019年4月15日)



第22期首：10,366円

第27期末：11,373円 (既払分配金(税込み)：550円)

騰落率：15.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において11,373円となりました。作成期間中に分配金550円(税込み)をお支払いしましたので、当作成期首比15.1%(信託報酬控除後)の上昇となりました。

#### (プラス要因)

- ・オーストラリア、アジア地域の堅調な不動産ファンダメンタルズ
- ・世界的な長期金利の低下
- ・シンガポールドルに対する円安進行
- ・2019年年明け以降の世界的な株式市場の上昇
- ・米中貿易協議進展への期待

#### (マイナス要因)

- ・米中貿易摩擦拡大への懸念
- ・中国景気減速への懸念

## 1万口当たりの費用明細

(2018年10月16日～2019年4月15日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.555	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.188)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(39)	(0.350)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.558	
作成期間の平均基準価額は、11,024円です。			

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

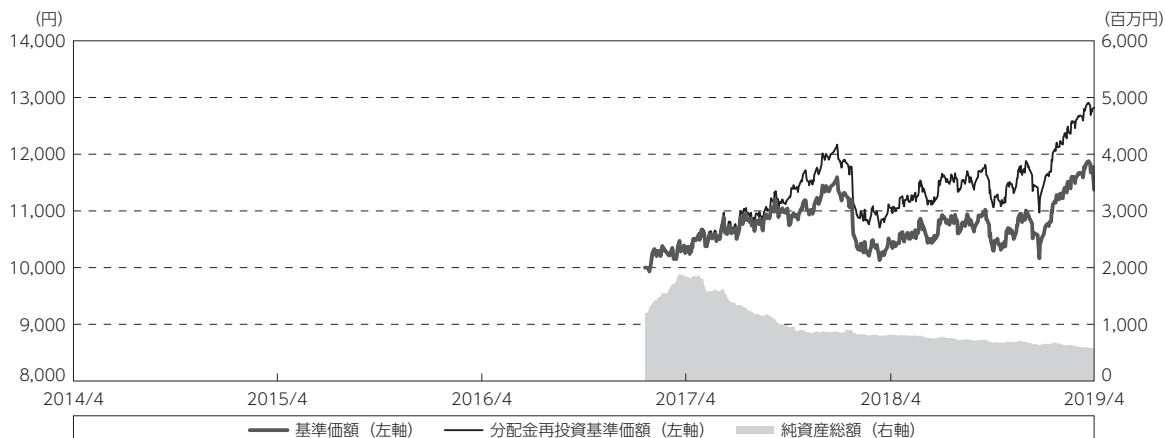
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月14日～2019年4月15日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの設定日は2017年2月1日です。

	2017年2月1日 設定日	2017年4月14日 決算日	2018年4月16日 決算日	2019年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,284	10,429	11,373
期間分配金合計(税込み) (円)	—	25	600	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	7.2	16.0
純資産総額 (百万円)	1,198	1,836	813	561

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 投資環境

(2018年10月16日～2019年4月15日)

オーストラリア、香港、シンガポールのリート市場はともに上昇しました。

オーストラリアのリート市場は、2018年の年末にかけては米中貿易摩擦への懸念や世界的な株式市場の下落が上値を抑えたものの、2019年年明け以降、同国の長期金利の低下や株式市場の上昇が追い風となり、上昇しました。

香港のリート市場は、米中貿易摩擦や中国景気の減速に対する懸念はあったものの、米国の長期金利の低下や米中貿易協議進展への期待、2019年年明け以降の中国株式市場の上昇が追い風となり、上昇しました。

シンガポールのリート市場は、2018年11月にかけては米中貿易摩擦への懸念や世界的な株式市場の下落を受けて軟調に推移する局面もありましたが、その後は世界的な金利の低下や2019年年明け以降の株式市場の反発などが追い風となり、上昇しました。

為替市場につきましては、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが停止されるとの観測を受け米国の長期金利が低下したため、対円でやや米ドル安が進みました。香港ドル、シンガポールドルについては、2018年から2019年にかけての年末年始に対円で下落する局面もありましたが、その後は米中貿易協議進展への期待などから香港ドルは作成期首と同水準まで戻し、シンガポールドルについては上昇に転じました。オーストラリアドルについても、2018年12月から2019年年初にかけて対円で下落しましたが、世界的な株式市場の反発などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、作成期末にかけて持ち直す展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月16日～2019年4月15日)

主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

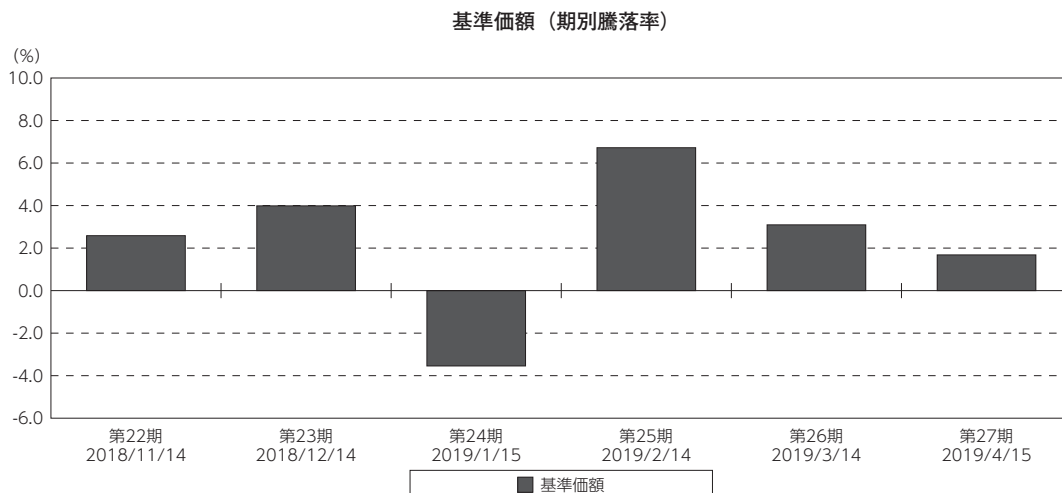
組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	47.4%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	46.5%

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月16日～2019年4月15日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

(2018年10月16日～2019年4月15日)

分配金は、基準価額水準、市場動向等を勘案し、以下のとおりといたしました。また、第27期決算時にはボーナス分配を行いました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2018年10月16日～ 2018年11月14日	2018年11月15日～ 2018年12月14日	2018年12月15日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月14日	2019年2月15日～ 2019年3月14日	2019年3月15日～ 2019年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.235%	25 0.227%	25 0.235%	25 0.221%	25 0.215%	425 3.602%
当期の収益	25	25	25	25	25	94
当期の収益以外	-	-	-	-	-	330
翌期繰越分配対象額	1,864	1,932	1,993	2,061	2,127	1,797

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの合計投資割合は原則として高位を維持します。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%ずつとすることを基本とし、同割合の維持に努めます。

## お知らせ

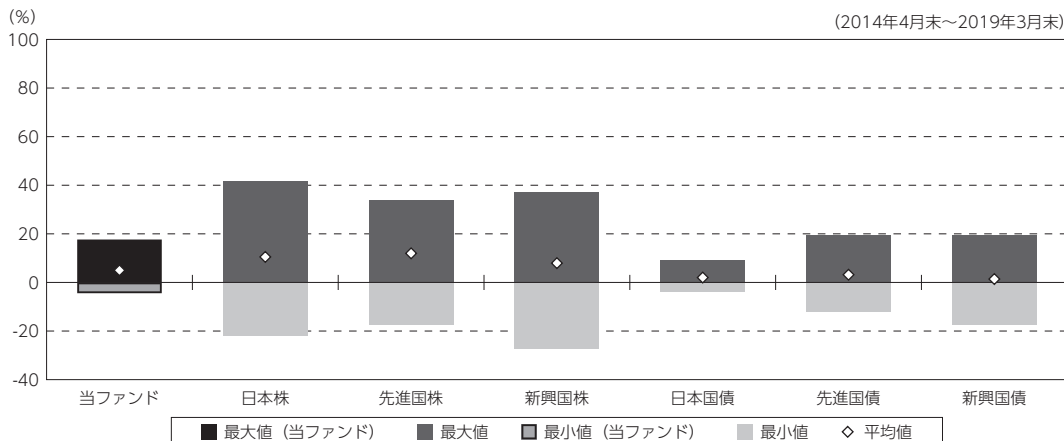
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
運用方法	主として投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目指し運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 4.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.0	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2019年4月15日現在)

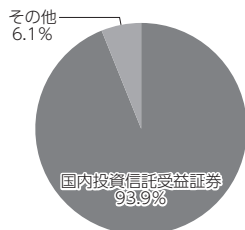
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
	%
オーストラリア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	47.4
アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け)	46.5
組入銘柄数	2銘柄

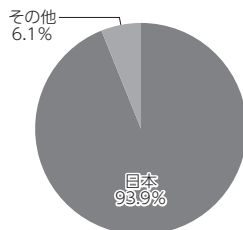
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

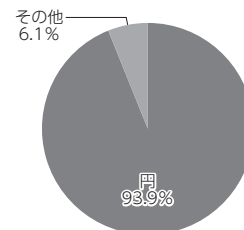
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

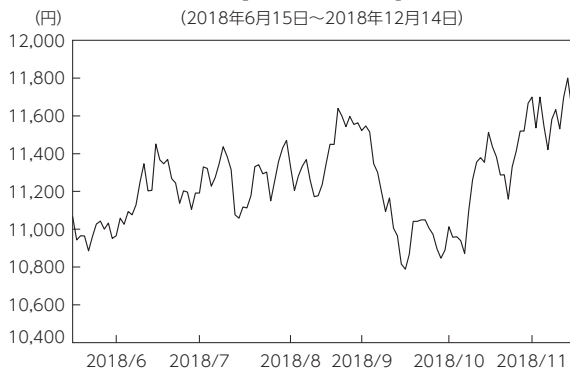
項目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2018年11月14日	2018年12月14日	2019年1月15日	2019年2月14日	2019年3月14日	2019年4月15日
純資産総額	685,920,614円	689,751,375円	649,506,412円	650,988,353円	615,296,577円	561,846,146円
受益権総口数	646,555,645口	626,649,524口	613,228,202口	577,179,376口	530,310,507口	494,004,018口
1万口当たり基準価額	10,609円	11,007円	10,592円	11,279円	11,603円	11,373円

(注) 当作成期間(第22期~第27期)中における追加設定元本額は31,113,070円、同解約元本額は191,488,344円です。

## 組入上位ファンドの概要

### オーストラリア・プロパティー・ファンド (適格機関投資家向け)

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月15日～2018年12月14日)

項目	第18期～第23期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投 信 報 ) ( 販 信 会 社 ) ( 受 売 会 社 )	31 (28) (1) (2)	0.271 (0.244) (0.005) (0.022)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	4 (0) (4)	0.036 (0.001) (0.035)
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0) (0)	0.003 (0.000) (0.003)
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (11) (0) (5) (0)	0.146 (0.096) (0.002) (0.048) (0.000)
合 計	51	0.456

作成期間の平均基準価額は、11,287円です。

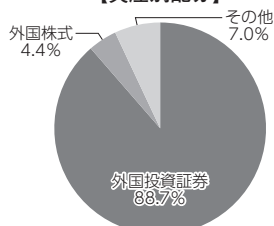
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

#### 【組入上位10銘柄】

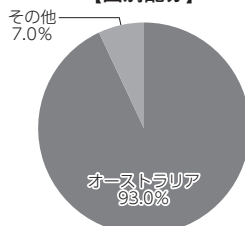
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	DEXUS	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.4%
2	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.3%
3	CHARTER HALL GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.2%
4	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.7%
5	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.7%
6	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6%
7	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.5%
8	NATIONAL STORAGE REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2%
9	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8%
10	ARENA REIT	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4%
組入銘柄数			14銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

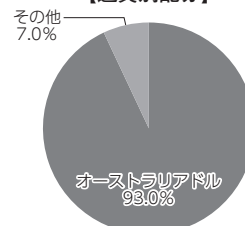
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



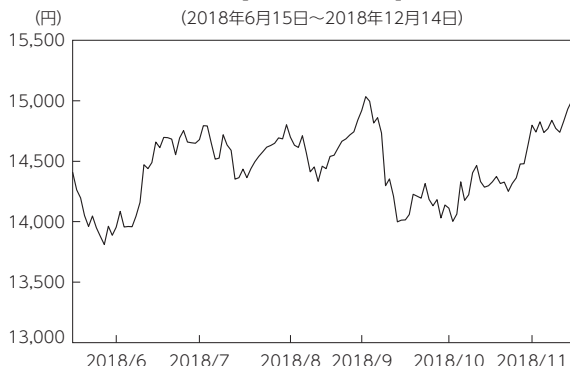
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年12月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年6月15日～2018年12月14日)

項 目	第100期～第105期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	45 (40) ( 2 ) ( 4 )	0.325 (0.287) (0.011) (0.027)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	6 ( 6 )	0.042 (0.042)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	4 ( 4 )	0.026 (0.026)
(d) そ の 他 の 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 8 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.059 (0.056) (0.001) (0.002) (0.000)
合 計	63	0.452

作成期間の平均基準価額は、13,893円です。

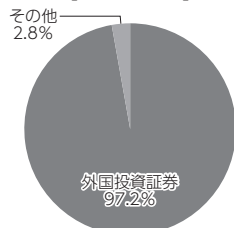
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

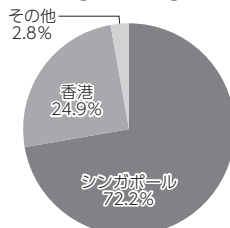
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比率
1	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.3%
2	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	7.9
3	CAPITALAND MALL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.7
4	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.4
5	KEPPEL REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.3
6	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.9
7	CHAMPION REIT	投資証券	香港ドル	香港	6.8
8	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	6.6
9	CDL HOSPITALITY TRUSTS	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.1
10	SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.3
	組入銘柄数		19銘柄		

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

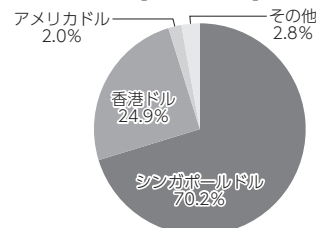
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年3月14日現在のものです。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。